

はじめに

高等学校等への進学率は高度成長期に急速に上昇し、文部科学省によると、令和4(2022)年度の進学率は、通信制を含めると98.8%にのぼっている。こうした中、文部科学省が公表した「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果(令和4年)」によると、高等学校に学習面又は行動面で著しい困難を示す生徒が2.2%在籍していることが明らかとなった。入学者選抜を受け進学した生徒ゆえ、滞りなく高校生活を送れるものと考えられがちであるが、中には入学者選抜の際に障害特性があることが申請されなかったり、障害があることに気付かれていなかったりする場合もあり、診断の有無に関わらず、高等学校にも障害特性のある生徒が在籍しているのが現状である。そのため、高等学校においても、障害のある生徒が在籍していることを前提に、生徒が抱える個々の困難さとその要因を踏まえた上で、丁寧な指導が期待される。

こうした中、障害のある生徒への進路指導についてはまだ情報が少なく、生徒が社会に出た後の姿を考慮されることなく、進学か就職かの選択や志望校の選択支援、就職先の斡旋が行われている印象が拭えない。こうした現状からか、障害のある生徒の中には、進学をした後、学生生活に不応を生じ、休学や中退等になってしまったり、就職をしても、ストレスから欠勤が続いてしまったりと、適応困難に陥る状況が少なからず生じている。

また、高等学校を卒業した障害のある生徒たちは、進路先への合理的配慮申請など、自ら求めなければ必要な支援を受けられない状況に置かれることとなる。そのため、進路選択の支援に留まらず、進路先に関する具体的な情報提供と相談、必要な支援を大学や企業に伝えられたり、困っていることを仲間や上司に相談する力をつけたりする指導など、個々の生徒に応じた指導をしていくことが必要となる。こうした現状を考えると、障害のある生徒にとって、望ましい進路指導がどのようなものかを高等学校に伝えていくことは、必要不可欠だと言えよう。

本研究は、3年間にわたり、障害のある生徒が社会への円滑な移行をしていくために、高等学校においてどのような進路指導が期待されるか、どのように関係機関と連携をとることが有益であるか等について検討を進めるものである。そのために、高等学校、進路先、並びに連携先機関を対象に質問紙調査を実施し、高等学校には、インタビュー調査も実施した。なお、調査結果については、高等学校の現状に鑑み、本報告書及びガイドブックにおいて発達障害等を対象にまとめ、その他の障害を含む調査結果については、資料集としてまとめることとした。高等学校で進路指導に当たっている先生方に提供することで、障害のある生徒の進路指導の一助になることを願っている。

研究代表者 インクルーシブ教育システム推進センター
総括研究員 伊藤由美